

競争激化、学校つぶしが「民意」?!

教育を政争の具とせず、学校を支える条件整備の前進を

「学区撤廃」、「府立高校つぶし」は子どものためになりません

「学区制の撤廃」は学校間格差を広げ、歪んだ競争を激化させるだけです。社会全体として必要とされる優れた学力水準、「卓越性」の確保にもつながりません。これは高校段階で学校間格差のないフィンランドや韓国が国際的学力試験 PISA で日本を上回る成果を収めている一事で明らかです。いま必要なことは、序列化、競争の激化ではなく、すべての子どもたちに必要な学力の水準を保障して、自立と社会参加への道を開くことです。

「人気のない高校は統廃合」という乱暴な議論も高校で「学ぶ権利」を否定するものです。学ぶ意欲のあるすべての希望者に全日制高校での教育の機会を保障すべきではないでしょうか。公立学校が「就学のセーフティネット」の役割を果たすことは当然です。一部地域では早くも現在ある府立高校の廃校と、その校地の売却先が話題となっています。「教育改革」に名を借りて府民の財産が切り売りされ一部の人たちの利権の対象とされることにも注意を払う必要があります。

教育を政争の道具とせず、学校を支える必要な条件整備を

この「条例」は骨子、素案といわれるものが一部公表されるだけで、その全体は明らかとなっていないません。中卒生数等に依拠してこれまで毎年調整してきた各府立高校の募集学級数も、定員割れと「統廃合」を促進するため「学級減を禁止する」という姑息(こそく)な措置まで検討されていると伝えられています。

このようなことが府民の目に触れないまま決められてよいのでしょうか。府議会で多数を占める橋下「維新の会」ですが、この条例についても全くマニフェストには掲げられていません(教育では具体的なものは中学校給食と、小中学校へのクローラー設置のみですが、これらは議会では何ら具体化されていません)。マスコミも「秋の大阪ダブル選挙をねらったパフォーマンス」と報道しています。

「上意下達のロボット学校づくり」や「競争の激化」や「学校つぶし」は「民意」ではありません。府民要求をふまえて、教育を支える必要な教育条件整備をはかることこそ府議会のもっとも大切な役割ではないでしょうか。

条例案の撤回を求める大きな世論を府議会に集中しましょう。

旧 現月
首長に教育委員罷免権
維新の会 教育基本条例素案

